



「VOICE 農業の現場から」は、京都府福知山市三和町で農業を営む、農業生産法人(株)京都府天田郡みわ・ダツシュ村が、日本の食の安全と農業の発展を願い、農業の現場・農政の矛盾・国民への投げかけを、メディアの皆様が発信するものです。食料自給率が低迷する中、農業改革は日本にとって必至です。メディアの皆様には様々な角度から農業を見ていただきたいとの思いから、情報提供をさせていただきます。

## VOL.17 食糧自給率の意味

TPP 参入にあたり、「参入すればますます食糧自給率が低下する」との反論が聞こえてくるが、今回の VOICE ではその食糧自給率について考えてみたい。

日本の食糧自給率(カロリーベース)は、昭和40年の86%からじょじょに低下し、平成20年では41%、平成22年には39%である。その推移を見ると穀物自給率の変化に連動していることがわかる。

穀物自給率の変化はすなわち日本人の食(主に主食)が多様化したことを示す。昔は「主食」といえば「ご飯」だったがパン食や麺食が普及し、パンや麺の材料となる小麦は輸入品が主なため穀物自給率が低下してきたと言える。

そのため政策として米にかわり麦や豆などに転作することを補助金で推進しているが、「米の代わりに小麦を作れば穀物自給率、ひいては食糧自給率が上がる」というほど簡単な話ではない。

理由は、日本では大規模な生産ができずまた人件費が高いため麦の価格が高いこと、及び、品質が伴っておらず、メーカーサイドもできれば国産を使いたいが使えない、という状況である。

一方農林水産省は米食の推進をめざし「めざましごはんキャンペーン」を行っているが、一旦多様化した食文化を再び米食のみに収束させようとするのは、携帯やパソコンなど多様化した通信を再び黒電話のみに戻そうとするようなものだ。ご飯のおいしさを国民が再認識することで米食の機会が少しは増えるかもしれな

いが、大きな回復を望むのは無理がある。

このように考えると食の多様化による穀物自給率の低下は、ある程度は受け入れたほうが良いのではないか。

ここで「食糧自給率」の意味を考えたい。食糧自給率(カロリーベース)とは摂取カロリーのうち何パーセントを国内で自給できているか、というものである。食糧自給率の低下が問題視されるのは、国民の「食」を守れるかどうかの指標とみなされているためだ。本当に必要なのは食糧自給率の数値そのものではなく「大規模な生産難や諸外国からの輸入カットなどの危機的状況にきたとき国民の食を守れるか」ということではなからうか。

そう考えると、米から麦などへの転作に多くの税金を投入したり、多様化した食文化を再び収束させようとするなど、難しいことに税金と時間を使うより、日本中の田んぼで米を作り、価格の下がった米つまり国際競争力の高い米を海外に輸出し、万一危機的状況が訪れた場合には輸出分を国内に充当し国民の食を守る、というほうがよほど実現可能性が高く自然な考えで投入する税金も少なくすむ。

貴重な田を、米の価格下落防止のために税金を使って生産調整するより、日本が持つ生産能力を最大限に活かし米を生産し国内消費以上の分を海外に輸出すればいざとなったときの備えにもなる。

### 耕作放棄農地問題に取り組む、みわ・ダツシュ村

当社は、限界集落を有する過疎地の三和町に点在する耕作放棄農地を購入して開墾し、優良化した農地で完全無農薬有機で農業をしております。農業の現場にいる者として、現場だからこそ見える、農政の矛盾・農業従事者からの提案を発信し、日本の農業の振興につなげていきたいと考えております。

■お問合せ先 : 農業生産法人・株式会社京都府天田郡みわ・ダツシュ村 (略称・みわ・ダツシュ村)

: 代表取締役村長清水三雄 (しみずみつお)

■住所 (京都四条オフィス) : 〒600-8412 京都市下京区烏丸綾小路下がる西側 四条地下鉄ビル6 F

■TEL : 075-954-6666 (代表取締役村長 清水三雄直通)

みわ・ダツシュ村

検索